

第4次美里町財政健全化計画に係る

令和7年度目標達成状況及び全体総括報告書（要約版）

1 総括的評価

- 計画の集大成となる最終年度

令和7年度は、第4次財政健全化計画の最終年度に当たり、新中学校整備をはじめとする大規模事業の完遂と財政健全化の両立を図った5年間を総括する重要な年度となりました。

- 激動の環境下での目標達成

新型コロナ対策、物価及びエネルギー価格、建設資材価格及び労務単価、市場金利の上昇など、計画策定時に想定できなかった外的変動の状況でも、計画に掲げた主要な財政指標の健全化目標をすべて達成・維持しました。

- 「平時の財政」に向けた課題の顕在化

一方、経常収支比率の上昇（91.8%）や実質単年度収支の赤字拡大などが見られ、財政構造の硬直化、慢性的な財源不足及び基金への依存体質が今後の課題として明確に浮き彫りとなりました。

2 第4次計画 最終目標の達成状況

計画の最終年度における4つの目標の最終実績は、次のとおりです。

目標項目	目標値	最終実績 (R7年度末)	評価	状況・要因
① 将来負担比率	100% 以下	48.9%	達成	新中学校整備で地方債を発行したものの、地方交付税等の増額により目標を大きく下回る水準で健全性を確保した。
② 実質公債費比率	8.9% 以下	7.5%	達成	過去の合併特例債等の償還ピーク越えに加え、PFI導入による公債費負担の平準化効果が寄与した。

目標項目	目標値	最終実績 (R7 年度末)	評価	状況・要因
③ 財政調整基金残高	10 億円以上	13.3 億円	達成	扶助費増や物価高騰の影響で基金取崩しが常態化した但、税収増加、交付税等の追加交付もあり目標額を維持した。
④ 公共施設等の適正管理	実施	一部達成 一部遅延	—	新中学校の施設統合等は進展したが、町全体の統廃合・長寿命化による経費削減効果は創出の途上にある。

3 歳入・歳出の動向

(1) 歳入の状況

- **歳入決算額**：125 億 7,874 万円（前年度比 ▲32 億 1,062 万円・20.3%減）
- **減収要因**：前年度に実施した新中学校建設工事が終了したことにより、財源としていた国庫支出金（▲11.2 億円）や地方債（▲25.8 億円）が減少となったことが大幅減の主因です。なお、臨時財政対策債は制度創設以降、初めて発行額がゼロとなりました。
- **増収要因**：追加交付のあった地方交付税の追加交付（+3.8 億円）や米価上昇に伴う農業所得や給与所得の増加による地方税（+1.9 億円）など、一般財源においては一定の改善が見られました。ふるさと応援寄附金や債券運用の取組を拡大するなど、引き続き自主財源の確保が求められます。

(2) 歳出の状況

- **歳出決算額**：117 億 3,510 万円（前年度比 ▲36 億 3,782 万円・23.7%減）
- **減少要因**：新中学校の建設工事完了に伴い、普通建設事業費が大幅に減少（▲40.7 億円・83%減）したことが全体の規模を押し下げました。
- **増加要因**：人事院勧告等に伴う人件費増（+1.1 億円）、システム標準化・物価高騰による物件費増（+2.0 億円）、新中学校の PFI 維持管理業務追加による維持補修費増（+0.2 億円）、利率上昇に伴う地方債償還利子増（+0.4 億円）など、義務的経費や経常経費は強い増加圧力を受けています。

4 決算収支の状況

形式収支・実質収支はいずれも黒字を維持していますが、基金等の影響を控除した「実質単年度収支」は前年度から赤字幅が拡大しており、収支構造のアンバランスが続いています。

区分	金額	前年度比・状況
形式収支	8 億 4,364 万円	大幅な黒字（※翌年度へ繰り越す特別交付税等 2 億円を含む）
実質収支	3 億 5,999 万円	黒字を維持（決算積立として財政調整基金へ 1 億円、減債基金へ 1 億円を積立）
単年度収支	▲194 万円	前年度と同水準を維持
実質単年度収支	▲4 億 1,257 万円	赤字幅が拡大（前年度比 ▲1 億 5,350 万円）、人件費や物価高騰等による財政需要増加が運営を圧迫

5 課題の整理

- 経常経費の高止まりと単年度収支の改善

人件費の増加や物価高騰等により、経常収支比率が 91.8%（前年比＋1.9 ポイント増）に悪化しました。実質単年度収支の赤字が続いており、基金に依存した財政運営からの脱却が求められます。

- 将来の公債費負担増への備え

地方債の借入利率が上昇局面となっています。また、新中学校建設に係る多額の地方債は、据置期間終了後の「令和 10 年度」及び「令和 12 年度」から元金償還が開始されるため、中長期的な視点での投資余力の見極めが必要です。

- 公共施設マネジメントの実効性確保

施設の老朽化に伴う維持管理費の増大圧力が継続しています。公共施設等

総合管理計画推進本部を中心とした庁内連携を強化し、施設更新や統廃合に係る年次計画のローリング管理体制を早急に確立する必要があります。

- **特別会計の経営健全化**

病院事業の資金不足により経営支援の繰出金の増加が見込まれています。国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計では、一般会計からの繰出金（＋3.5億円増）が増加傾向にあります。事業の経営改革と給付の適正化による繰出金の平準化が求められます。

6 今後の方向性

- **第4次計画の成果**

コロナ禍や物価高騰といった想定外の財政需要の増加に対して国の交付金を活用して対策を講じつつ、新中学校整備や放課後児童クラブ施設整備などの大規模建設事業を完遂し、すべての健全化目標数値を達成できたことは大きな成果です。

- **目標達成の背景への留意**

一方で、目標達成には普通交付税の追加交付等の「依存財源」が大きく影響しており、必ずしも町単独の財政余力が確保されたわけではない点に留意が必要です。

- **「第5次財政計画」への移行と実践**

今後は、令和7年12月に策定した「第5次財政計画」に基づき、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第3期基本計画」のスローガンである「新しい大好きを 心、わきたつ美の里へ」との整合を図りながら、従来型の削減にとどまらず、「歳出構造の転換」「歳入基盤の拡充」「基金・資産の循環活用」の三つの柱による総合的な財源調整を全庁的に展開します。

限られた資源の中で創意工夫を行い、持続可能で活力ある地域社会の実現に向けた、計画的かつ弾力的な財政運営を進めるため、第4次計画の成果と課題を踏まえつつ、より実効性のある財政マネジメントを目指します。